2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　日東工器株式会社　上場取引所　東
コード番号　6151　ＵＲＬ　https://www.nitto-kohki.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小形　明誠
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員管理統轄　（氏名）野口　浩臣　ＴＥＬ　03-3755-9970

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,411	9.4	689	△25.0	813	△23.0	490	366.1
2026年３月期中間期	13,170	△2.4	920	△33.7	1,056	△28.5	105	△88.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,146百万円　（－%）　2026年３月期中間期　△41百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	26.14	－
2026年３月期中間期	5.62	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	69,670	61,712	88.6
2026年３月期	68,670	60,942	88.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　61,704百万円　2026年３月期　60,932百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	20.00	40.00
2027年３月期	－	16.00			
2027年３月期（予想）			－	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期	29,190	7.0	1,750	48.1	1,890	28.9	1,470	△31.5	78.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P９「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,154,495株	2026年３月期	19,154,495株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	396,934株	2026年３月期	396,707株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,757,659株	2026年３月期中間期	18,714,328株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10
(重要な後発事象の注記) …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2024年４月から2027年３月までの３年間を実行期間とする「中期経営計画2026」のもと、①収益力の強化と成長領域への投資拡大、②生産体制の最適化とコスト競争力の強化、③持続的成長実現に向けた経営基盤構築を主要課題として掲げ、持続的な企業価値向上を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、迅速流体継手事業を中心に国内外で需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方で、原材料費の高騰により原価率が上昇したことに加え、減価償却費等の固定費負担が継続したことから、機械工具事業、リニア駆動ポンプ事業および建築機器事業が営業損失となり、営業利益は前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

売上高　144億11百万円（前中間連結会計期間比　9.4％増）
営業利益　６億89百万円（前中間連結会計期間比 25.0％減）
経常利益　８億13百万円（前中間連結会計期間比 23.0％減）
親会社株主に帰属する中間純利益　４億90百万円（前中間連結会計期間比 366.1％増）

なお、前中間連結会計期間において工場移転関連費用を特別損失として計上していたことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を大きく上回りました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体製造装置向け製品および産業機械向け製品を中心に需要が堅調に推移し、売上高は67億74百万円（前中間連結会計期間比14.4％の増収）となりました。利益面では、高付加価値製品の販売増加を中心とした増収により、営業利益は12億64百万円（同40.0％の増益）となりました。

機械工具事業は、国内売上および米州を中心とする海外売上が増加し、売上高は42億73百万円（同6.4％の増収）となったものの、減価償却費等の固定費負担の継続に加え、原価率が上昇したことから、営業損失３億４百万円（前中間連結会計期間は５百万円の営業損失）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧州を中心に国内外の売上が増加し、売上高は24億34百万円（同12.1％の増収）となりました。利益面では、為替の影響を含む原価率の上昇により営業損失４百万円（前中間連結会計期間は26百万円の営業損失）となりました。

建築機器事業は、建設業界における資材価格高騰や人手不足の影響による工事遅延等が継続し、売上高は９億29百万円（同12.4％の減収）となりました。利益面では、売上減少に加え、減価償却費等の固定費負担の継続および原価率上昇の影響により営業損失２億65百万円（前中間連結会計期間は48百万円の営業利益）となりました。

海外売上高は、アジア地域を中心に需要が堅調に推移したことから、52億92百万円（前中間連結会計期間比15.9％増）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.7％となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、696億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、352億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加６億17百万円、有価証券の増加５億円、受取手形及び売掛金の増加３億67百万円、流動資産のその他の減少11億29百万円、商品及び製品の減少２億20百万円等によるものであります。

固定資産は、344億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億４百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加９億66百万円、無形固定資産の増加１億70百万円、繰延税金資産の増加１億56百万円、建物及び構築物（純額）の減少３億31百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は、42億６百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加３億37百万円、賞与引当金の増加１億７百万円、未払法人税等の減少２億３百万円、流動負債のその他の減少１億34百万円等によるものであります。

固定負債は、37億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億59百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加１億92百万円、リース債務の減少43百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益は、４億90百万円でしたが、配当金の支払い３億75百万円があったため、利益剰余金は、１億15百万円の増加で534億96百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金の増加６億52百万円等があったため純資産の部は、617億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して７億69百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました「2026年３月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,219	16,836
受取手形及び売掛金	3,505	3,872
電子記録債権	3,075	3,137
有価証券	－	500
商品及び製品	6,125	5,905
仕掛品	352	376
原材料及び貯蔵品	3,679	3,553
その他	2,166	1,036
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	35,116	35,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,721	22,776
減価償却累計額	△8,113	△8,500
建物及び構築物（純額）	14,607	14,275
機械装置及び運搬具	7,058	7,132
減価償却累計額	△4,574	△4,624
機械装置及び運搬具（純額）	2,483	2,507
工具、器具及び備品	9,203	9,280
減価償却累計額	△7,809	△7,896
工具、器具及び備品（純額）	1,394	1,383
土地	4,121	4,122
リース資産	2,931	2,929
減価償却累計額	△1,467	△1,517
リース資産（純額）	1,463	1,411
建設仮勘定	131	111
有形固定資産合計	24,203	23,812
無形固定資産		
その他	3,686	3,856
無形固定資産合計	3,686	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	5,697
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	588	744
その他	348	353
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,663	6,789
固定資産合計	33,553	34,458
資産合計	68,670	69,670

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	784	1,122
リース債務	279	263
未払法人税等	662	459
賞与引当金	503	610
役員賞与引当金	37	17
その他	1,867	1,732
流動負債合計	4,134	4,206
固定負債		
リース債務	1,262	1,218
退職給付に係る負債	1,486	1,476
役員退職慰労引当金	231	252
繰延税金負債	234	427
資産除去債務	30	30
その他	346	345
固定負債合計	3,592	3,751
負債合計	7,727	7,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	53,381	53,496
自己株式	△769	△769
株主資本合計	56,385	56,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	2,312
繰延ヘッジ損益	31	△33
為替換算調整勘定	2,470	2,562
退職給付に係る調整累計額	384	362
その他の包括利益累計額合計	4,547	5,203
非支配株主持分	9	7
純資産合計	60,942	61,712
負債純資産合計	68,670	69,670

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,170	14,411
売上原価	7,201	8,632
売上総利益	5,969	5,779
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,424	1,429
賞与引当金繰入額	306	308
退職給付費用	115	67
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
販売促進費	104	119
研究開発費	456	425
その他	2,621	2,718
販売費及び一般管理費合計	5,049	5,089
営業利益	920	689
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	64	71
受取家賃	20	30
その他	50	44
営業外収益合計	175	182
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	10	28
その他	11	13
営業外費用合計	39	59
経常利益	1,056	813
特別損失		
固定資産除却損	－	56
工場移転関連費用	448	－
特別損失合計	448	56
税金等調整前中間純利益	607	757
法人税等	502	266
中間純利益	105	490
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	105	490

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	105	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	652
繰延ヘッジ損益	18	△65
為替換算調整勘定	△438	91
退職給付に係る調整額	18	△22
その他の包括利益合計	△147	655
中間包括利益	△41	1,146
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△41	1,146
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	607	757
減価償却費	834	902
工場移転関連費用	448	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△43
受取利息及び受取配当金	△104	△108
支払利息	17	16
売上債権の増減額（△は増加）	△125	△414
棚卸資産の増減額（△は増加）	△279	376
仕入債務の増減額（△は減少）	△76	343
未払又は未収消費税等の増減額	△714	1,324
その他	△208	△48
小計	362	3,106
利息及び配当金の受取額	111	114
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△493	△768
工場移転関連費用の支払額	△427	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,599	△3,294
定期預金の払戻による収入	6,742	4,497
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△6,144	△450
無形固定資産の取得による支出	△326	△339
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,340	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△336	△374
リース債務の返済による支出	△157	△151
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,407	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	11,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,021	14,042

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
セグメント利益又は損失（△）	902	△5	△26	48	920

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,774	4,273	2,434	929	14,411
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,774	4,273	2,434	929	14,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,774	4,273	2,434	929	14,411
セグメント利益又は損失（△）	1,264	△304	△4	△265	689

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。